

日本におけるナショナリズムの時点間比較
——『国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2017』の分析 (1) ——

早稲田大学 田辺 俊介

1 目的

本報告は、2017年に行った『国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2017』の概要を説明するとともに、同様の設計で行った2009/2013年の調査データを併せて用い、日本におけるナショナリズム(愛国主義・排外主義・純化主義)の時点間比較を行う。それによって2009年から2017年の8年間における日本社会のナショナリズムの変化について、実証的に把握・検討することを目的とする。

2 方法

2009年10月～12月と2013年11月～12月、2017年10月～12月の3時点で行った『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』のデータを用いる。3調査とも、日本全国の市区町村を外国人居住比率で3分割した上で各層より市区町村を無作為に抽出し、その上で各市区町村の選挙人名簿より対象者を抽出した。各地点選挙人名簿から無作為に抽出した対象者(2009年調査は全国合計8050名、2013年調査は10200名、2017年調査は9000名)に対して郵送配布・郵送回収法による調査を行った。2009年調査では3610名、2013年調査では4134名、2017年調査では3882名の方々から回答を得た。

その3時点のデータで共通した質問文で尋ねた純化主義関連項目群(「本当の日本人」の条件)、愛国主義関連項目群(「国旗・国歌を教育」「愛国心教育」「日本人であることに誇り」)や排外主義関連項目群(各国外国人の増加への賛否)に対して、構造方程式モデルによる多母集団比較分析を行った。

3 結果

分析の結果、2009年と2013年の間に人々の抱く「排外主義」の構造自体に一定の変化があり、「中国・韓国」と「それ以外の国」という区分が強まる傾向が示されていたが、2017年でも同様の傾向が継続していた。また2013年に高まった対韓国人・中国人への排外性は、2017年も高水準のまま維持されていた。また民族的純化主義(日本で生まれたこと、先祖が日本人であること)についても、2009年に比べて2013年で上昇していたが、2017年も同程度の強さで継続していた。一方、愛国主義に関しては項目によって増減が異なり、総合的には2017年の平均値は若干低下していた。さらに2009年に比べて2013年に強まっていた対中国・韓国排外主義と愛国主義の関連について、2017年も同水準で維持されていた。

4 結論

本分析の結果、2009年に比べて2013年に上昇した中国人や韓国人に対する排外主義が、2017年でも高水準のまま維持されていることが確認された。またその中韓への排外主義と国旗・国歌・愛国心教育を強化しようとする愛国主義との強い関連が、2017年でも2013年から変わらず継続していたことから、愛国主義と中国・韓国への反感を結びつけて考える傾向が、2010年代の日本のナショナリズムの一側面として固定化しつつあることを示唆する結果であった。

謝辞 本研究は、科学研究費補助金基盤研究(B)(16H03702)の助成を受けたものである。また本研究で用いたデータは、同研究費を受けて行った『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』によって得られたものであり、同調査の回答者の皆様に重ねての謝意を表したい。